

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者緊急通報システム			事業番号	011-151
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度	
4	実施根拠	堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区			
6	事業の対象	本市に住所を有する一人暮らしの身体障害者手帳1・2級所持者		対象数	単位
				約15000	人
7	事業の目的	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置することで、身体障害者の自立した生活を支援する。			
8	事業内容	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置する。 ・急病等の緊急時は「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる連絡が入る。 ・「相談ボタン」を押すと、委託業者に連絡が入り、健康面の相談等ができる。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—			
9	主な支出先	大阪ガスセキュリティサービス株式会社			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制構築					
	当該目標を設定した理由	在宅の一人暮らしの身体障害者の福祉の向上を図ることに繋がるため。				
	目標に対する実績	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制を構築できた。				
12	活動指標	単位		実績		目標
	緊急通報システム設置台数	台		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	—	—	—
			実績値	38	36	
	達成率	—	—			
当該指標を選定した理由	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できるようになるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定になじまない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		身体障害者緊急通報システム				事業番号		011-151			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	459		418		458	414	214		
		国支出金	0		0		0	0	0		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（ ）	0		0		0	0	0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
	一般財源	459		418		458	414	214			
14	人件費（b）	810		810		840	840	870			
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,269		1,228		1,298	1,254	1,084			
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		身体障害者緊急通報システム業務	R7	決算	414	414		R7	決算		
			R8	予算	214	214		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					
	R7	決算				R7	決算				
	R8	予算				R8	予算				
Ⅳ. 事業の効率性											
単位当たり経費											
17	①	緊急通報システム設置台数			台	令和6年度	令和7年度				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	1,228	1,254				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	32,316	34,833				
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	緊急通報システム設置台数が令和5年度から令和7年度にかけて40台、38台、36台と減少しており、それに伴い委託業者への相談通報等の件数についても159件、85件、70件と減少傾向であるが、一人暮らしの身体障害者に緊急事態が発生した場合の意思伝達手段として必要性は高い。 1件当たり年間34,833円（月平均約2,900円）で見守りができており、費用対効果からも有効な施策と考える。										
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	本事業は、障害者が住み慣れた地域で安心して、自らの意思で自立した生活を送ることができるよう、一人暮らしの身体障害者の自宅に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急事態に迅速に対応する事業であり、相談支援体制の充実・強化に寄与している。										
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	緊急通報システム設置台数が減少傾向にあり、それに伴い委託業者への相談通報も減少傾向ではあるが、一人暮らしの身体障害者に緊急事態が発生した場合の意思伝達手段であり、緊急事態に迅速に対応できる観点から、必要性・有効性が高いと考える。								
	有効性	■ 高い □ 低い									